

# 自家発電設備の点検方法が改正されました。

平成30年6月1日施行

## 改正前の問題

エンジンの**空運転のみ**で「負荷運転」が実施されていない

## 問題の原因

実施コストや休業による損失を考えると**ビル全館を停電**させることが出来ない

## 解決の必要性

空運転だけでは、エンジン内部に未燃燃料が付着し、いざという時に故障の原因になる  
実際、病院等で**人命にかかわる事故**となった



## 具体的解決

停電させずに運転性能を担保できる点検方法の導入と報告を徹底する

## 1 点検方法は3種類、いずれか1つを毎年実施して運転性能を確認

毎年の総合点検における運転性能の確認方法は

以前

負荷運転のみ

改正

- ①負荷運転
- ②内部観察等 (= 分解整備点検)
- ③予防的な保全策※

※厳密には「予防的な保全策」は点検ではないので、毎年実施しても6年に1回は「負荷運転」もしくは「内部観察等」の実施が必要。

## 2 運転性能を示す具体的なデータを記載・添付して報告

点検結果報告書に添付する点検表は

以前

負荷運転の運転状況欄に○するのみ

改正

- ①負荷運転※  
→ 運転性能の負荷運転欄に、発電機の負荷出力を記載
- ②内部観察等 (= 分解整備点検)  
→ 製造メーカーの点検結果を添付
- ③予防的な保全策  
→ 交換・整備履歴表の添付

※消防法の消防設備保守点検、電気事業法の月次・年次点検での無負荷運転（空ぶかし）は含まない。

## 今回の改正を自動車で例えると…

これまで、エンジンが掛かればOK  
見た目に問題がなければOKだった車検（法定点検）が

- ①実際に自動車を動かして、スピードが出るか、ブレーキが効くか等を調べる（**負荷運転**）
- ②製造メーカーにオーバーホールを依頼する（**内部観察等**）
- ③消耗品等について毎年チェックし、メーカーが指定する推奨期限内にすべて交換する（**予防的な保全策**）

のいずれか1つを毎年実施に変更

点検方法

これまで、書類に○を付けるだけでOKだった車検の提出書類（点検結果報告書）が

- ①実際に自動車を動かして、運転性能を測定し、その値を記載する（**負荷運転**）
- ②製造メーカーにオーバーホールの結果報告書の作成を依頼する（**内部観察等**）
- ③消耗品等について毎年チェックし、交換・整備履歴表を作成する（**予防的な保全策**）

のいずれかの**具体的データの記載・添付**を求める様式に変更

報告様式

※記載・添付もれは報告義務違反で罰則有

## 自家発電設備のある建物・施設とは？

- **病院、老人福祉施設、ホテル・旅館、劇場、百貨店、地下街**など  
不特定多数の人が出入りする設備のうち、**延べ面積1,000㎡以上**のもの（消防法・特定防火対象物）
- 上記に加え、**学校、博物館**など不特定多数の人が利用する建築物のうち、  
排煙設備の設置義務がある**延べ面積500㎡以上**のもの（建築基準法・特殊建築物）
- 非常用エレベーターの設置義務がある**31m以上の高層建築物**（建築基準法）  
※上記基準のいずれか1つに該当すれば自家発電設備（自家発電装置）・蓄電池設備の設置義務を負う。
- 近年設置が増加しているのは**商業ビル・官庁舎・銀行**などの「その他事業場」、  
**福祉施設等、百貨店・店舗、病院等、旅館・ホテル**など  
※一般社団法人日本内燃力発電設備協会の調査による。（点検対象でないガスタービンも含む）

## 今回改正された点検・報告を怠るとどうなるのか？

- 消防法第44条・45条により**30万円以下の罰金**（無報告・虚偽報告の行為者と法人両方に対して罰則あり。）
- 法定点検の未実施を原因として拡大した被害には**火災保険が支払われない**可能性あり

## 負荷運転とは？

- 自家発電設備の運転性能を評価する点検方法で、**実負荷試験**と**疑似負荷試験**の2種類がある
- いずれも定格回転速度及び定格出力の**30%以上の負荷**で必要な時間連続運転を行う  
※消防法の消防設備保守点検、電気事業法の月次・年次点検で行われる無負荷運転（空ふかし）は含まない。

## 各点検方法の違いは？

点検方法	負荷運転		内部観察等 (分解整備点検)	予防的な 保全策
	疑似負荷試験	実負荷試験		
作業内容	疑似負荷装置を用いて自家発電装置のみを稼働させ運転性能を確認する	商用電力を止め、自家発電装置の電力のみで建物に設置された消防用設備を動作させ運転性能を確認する	発電機のエンジンを分解し、未燃燃料の付着状況を確認し、潤滑油等の成分分析を行う	不具合を予防するための確認と、メーカーが指定する推奨交換年内の部品交換を行う
出力確認	可	可 30%以上の負荷が得られない場合有	不可	
建物の停電	不要	要	不要 作業中の地震等の発生に備えてバックアップ電源の準備が必要	
作業時間	約1時間30分	約4時間	約56時間	約6時間
費用例	約18万円～	約100万円～	約180万円～	約25万円～

## 疑似負荷試験の実施をお勧めします。

まずは自家発電設備点検表（その3）の「運転性能」欄をご確認ください。

ご相談・お問い合わせは  
こちらまで！！